



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 9077 本社所在都道府県 愛知県  
 (URL <http://www.meitetsuunyu.co.jp>)  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 坂井 昌治  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 長坂 重信  
 TEL (052)935-5721  
 決算取締役会開催日 平成18年11月17日 配当支払開始日 —  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	32,360	△4.9	22	△40.7	35	△26.9
17年9月中間期	34,027	△0.4	38	—	48	—
18年3月期	68,982	△0.3	296	553.2	609	265.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	28	△61.5	1	18
17年9月中間期	74	—	3	06
18年3月期	341	—	14	03

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 24,356,101株 17年9月中間期 24,366,200株 18年3月期 24,363,887株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	51,681	8,303	16.1	341 00
17年9月中間期	51,125	8,567	16.8	351 62
18年3月期	53,162	9,206	17.3	377 95

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 24,351,740株 17年9月中間期 24,364,157株 18年3月期 24,358,924株  
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 51,251株 17年9月中間期 38,834株 18年3月期 44,067株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	65,300	350	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)8円21銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	2.50	2.50
19年3月期(実績)	—	—	2.50
19年3月期(予想)	—	2.50	

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		318		567		230	
2 受取手形	※6	2,099		1,443		2,007	
3 営業未収金		8,540		8,514		9,229	
4 たな卸資産		126		125		120	
5 その他		1,940		2,538		1,740	
6 貸倒引当金		△ 51		△ 23		△ 25	
流動資産合計		12,975	25.4	13,166	25.5	13,303	25.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		9,458		8,888		9,160	
(2) 車両運搬具		1,782		1,456		1,397	
(3) 土地		16,600		16,760		16,760	
(4) その他		2,273		1,573		1,640	
有形固定資産合計		30,115	58.9	28,678	55.5	28,959	54.5
2 無形固定資産		332	0.6	326	0.6	315	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,873		6,883		8,178	
(2) その他		1,965		2,739		2,526	
(3) 貸倒引当金		△ 135		△ 113		△ 120	
投資その他の資産 合計		7,703	15.1	9,509	18.4	10,583	19.9
固定資産合計		38,150	74.6	38,514	74.5	39,858	75.0
資産合計		51,125	100.0	51,681	100.0	53,162	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,750		2,631		2,720	
2 営業未払金		3,378		3,765		4,082	
3 短期借入金		8,446		7,696		8,109	
4 1年内返済予定 長期借入金	※2	3,852		2,474		3,201	
5 1年内償還予定 社債		2,000		1,500		—	
6 未払法人税等		76		134		249	
7 その他	※3	2,753		2,485		1,811	
流動負債合計		23,258	45.5	20,687	40.0	20,173	38.0
II 固定負債							
1 社債		3,500		2,000		3,500	
2 長期借入金	※2	8,459		13,728		12,963	
3 退職給付引当金		4,159		4,264		4,260	
4 再評価に係る 繰延税金負債		2,317		2,200		2,024	
5 その他		863		496		1,033	
固定負債合計		19,300	37.7	22,690	43.9	23,781	44.7
負債合計		42,558	83.2	43,377	83.9	43,955	82.7
(資本の部)							
I 資本金		2,065	4.0	—	—	2,065	3.9
II 資本剰余金							
資本準備金		1,534		—		1,534	
資本剰余金合計		1,534	3.0	—	—	1,534	2.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		289		—		289	
2 任意積立金		2,051		—		2,051	
3 中間(当期) 未処分利益		—		—		537	
3 中間(当期) 未処理損失		158		—		—	
利益剰余金合計		2,182	4.3	—	—	2,877	5.4
IV 土地再評価差額金		1,061	2.1	—	—	633	1.2
V その他有価証券 評価差額金		1,730	3.4	—	—	2,104	3.9
VI 自己株式		△8	△0.0	—	—	△9	△0.0
資本合計		8,567	16.8	—	—	9,206	17.3
負債・資本合計		51,125	100.0	—	—	53,162	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,065	4.0	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,534		—	
資本剰余金合計		—	—	1,534	3.0	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	289		—	
(2) その他利益剰余金		—	—	2,556		—	
資産圧縮積立金		—	—	1,543		—	
別途積立金		—	—	400		—	
繰越利益剰余金		—	—	612		—	
利益剰余金合計		—	—	2,845	5.5	—	—
4 自己株式		—	—	△ 11	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	6,434	12.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,409	2.7	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	2	0.0	—	—
3 土地再評価差額金		—	—	457	0.9	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	1,869	3.6	—	—
純資産合計		—	—	8,303	16.1	—	—
負債純資産合計		—	—	51,681	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			34,027	100.0		32,360	100.0	68,982	100.0	
II 営業原価	※1		33,044	97.1		31,442	97.2	66,753	96.8	
営業総利益			982	2.9		917	2.8	2,228	3.2	
III 販売費及び一般管理費	※1		944	2.8		895	2.7	1,932	2.8	
営業利益			38	0.1		22	0.1	296	0.4	
IV 営業外収益										
1 受取利息		5			14		10			
2 受取配当金		74			135		276			
3 その他		103	184	0.5	55	206	0.6	359	646	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息		127			151		240			
2 その他		46	174	0.5	41	193	0.6	93	334	0.4
經常利益			48	0.1		35	0.1		609	0.9
VI 特別利益	※2		223	0.7		656	2.0		226	0.3
VII 特別損失	※3		100	0.3		629	1.9		177	0.2
税引前中間(当期) 純利益			171	0.5		62	0.2		657	1.0
法人税、住民税 及び事業税		34			111		297			
法人税等調整額		62	96	0.3	△ 77	34	0.1	18	316	0.5
中間(当期)純利益			74	0.2		28	0.1		341	0.5
前期繰越利益			—			—			—	
前期繰越損失			232			—			232	
土地再評価差額金取 崩額			—			—			428	
中間(当期)未処分 利益			—			—			537	
中間(当期)未処理 損失			158			—			—	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,065	1,534	1,534
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			
平成18年9月30日残高(百万円)	2,065	1,534	1,534

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
	資産圧縮積立金	買換資産特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	289	1,451	200	400	537	2,877	△ 9	6,468	
中間会計期間中の変動額									
資産圧縮積立金の積立(注)		200			△ 200				
資産圧縮積立金の取崩(注)		△ 107			107				
買換資産特別積立金の取崩(注)			△ 200		200				
剰余金の配当(注)					△ 60	△ 60		△ 60	
中間純利益					28	28		28	
自己株式の取得							△ 2	△ 2	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		92	△ 200		75	△ 32	△ 2	△ 34	
平成18年9月30日残高(百万円)	289	1,543	—	400	612	2,845	△ 11	6,434	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,104	—	633	2,737	9,206
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 60
中間純利益					28
自己株式の取得					△ 2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 695	2	△ 175	△ 868	△ 868
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 695	2	△ 175	△ 868	△ 902
平成18年9月30日残高(百万円)	1,409	2	457	1,869	8,303

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
(1) 資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(b) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産(貯蔵品) 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(b) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産(貯蔵品) 同左</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(b) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産(貯蔵品) 同左</p>												
(2) 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定額法を採用している。 なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table>	建物	7～50年	車両運搬具	2～6年	<p>(イ)有形固定資産 定額法を採用している。 なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 車両運搬具について、近年の性能、耐久性及び整備技術の向上により経済的使用可能予測期間が長期化していることから、当社における使用実態に照らし、車輛運搬具の耐用年数を従来の税法耐用年数から経済的使用可能予測期間に変更している。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は256百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額増加している。</p>	建物	7～50年	車両運搬具	2～13年	<p>(イ)有形固定資産 定額法を採用している。 なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table>	建物	7～50年	車両運搬具	2～6年
建物	7～50年														
車両運搬具	2～6年														
建物	7～50年														
車両運搬具	2～13年														
建物	7～50年														
車両運搬具	2～6年														
(3) 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p>												
	<p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p>												

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(4) リース取引の処理方法	<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用に計上している。過去勤務債務は、発生年度で一括処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用に計上している。過去勤務債務は、発生年度で一括処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理している。</p> <p>同左</p>
(5) ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっている。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 金利スワップ      借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的である。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との比較によっている。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(6) その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			

## 会計処理の変更

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,301百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(金額の表示単位の変更)</p> <p>中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していたが、当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更している。</p> <p>なお、比較を容易にするため、前中間会計期間及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示している。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「ゴルフ会員権評価損」(前期1百万円)は特別損失の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することに変更した。</p> <p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>社宅の従業員負担額は、前期まで営業外収益に計上していたが、発生費用との対応をより適切にするため、当中間会計期間より営業原価又は販売費及び一般管理費に含まれる施設使用料から控除することとしている。この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業総利益は22百万円、営業利益は23百万円それぞれ増加している。</p>	<p>—————</p>	<p>社宅の従業員負担額は、前期まで営業外収益に計上していたが、発生費用との対応をより適切にするため、当期より営業原価又は販売費及び一般管理費に含まれる施設使用料から控除することとしている。この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業総利益は44百万円、営業利益は45百万円それぞれ増加している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,308百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 道路交通事業財団の組成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価) (百万円)</th> <th>対応債務 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 2,667</td> <td>1年内返済予定長期借入金 1,814</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 354</td> <td>長期借入金 3,000</td> </tr> <tr> <td>土地 11,749</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 14,772</td> <td>計 4,814</td> </tr> </tbody> </table>	担保物件(簿価) (百万円)	対応債務 (百万円)	建物 2,667	1年内返済予定長期借入金 1,814	車両運搬具 354	長期借入金 3,000	土地 11,749		計 14,772	計 4,814	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,168百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 道路交通事業財団の組成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価) (百万円)</th> <th>対応債務 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 2,299</td> <td>1年内返済予定長期借入金 1,180</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 261</td> <td>長期借入金 7,360</td> </tr> <tr> <td>土地 10,594</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 13,155</td> <td>計 8,540</td> </tr> </tbody> </table>	担保物件(簿価) (百万円)	対応債務 (百万円)	建物 2,299	1年内返済予定長期借入金 1,180	車両運搬具 261	長期借入金 7,360	土地 10,594		計 13,155	計 8,540	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,410百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 道路交通事業財団の組成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価) (百万円)</th> <th>対応債務 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 2,362</td> <td>1年内返済予定長期借入金 1,807</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 274</td> <td>長期借入金 6,780</td> </tr> <tr> <td>土地 10,594</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 13,232</td> <td>計 8,587</td> </tr> </tbody> </table>	担保物件(簿価) (百万円)	対応債務 (百万円)	建物 2,362	1年内返済予定長期借入金 1,807	車両運搬具 274	長期借入金 6,780	土地 10,594		計 13,232	計 8,587
担保物件(簿価) (百万円)	対応債務 (百万円)																															
建物 2,667	1年内返済予定長期借入金 1,814																															
車両運搬具 354	長期借入金 3,000																															
土地 11,749																																
計 14,772	計 4,814																															
担保物件(簿価) (百万円)	対応債務 (百万円)																															
建物 2,299	1年内返済予定長期借入金 1,180																															
車両運搬具 261	長期借入金 7,360																															
土地 10,594																																
計 13,155	計 8,540																															
担保物件(簿価) (百万円)	対応債務 (百万円)																															
建物 2,362	1年内返済予定長期借入金 1,807																															
車両運搬具 274	長期借入金 6,780																															
土地 10,594																																
計 13,232	計 8,587																															
<p>※3 消費税等の表示 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>4 下記各社の銀行取引に対し債務保証をしている。</p> <p>関係会社 名鉄トラック運送(株) 367百万円 三陸貨物(株) 132百万円 中国名鉄運送(株) 110百万円 大阪名鉄急配(株) 150百万円</p> <hr/> <p>計 760百万円</p>	<p>※3 消費税等の表示 同左</p> <p>4 下記各社の銀行取引等に対し債務保証をしている。</p> <p>関係会社 名鉄トラック運送(株) 217百万円 三陸貨物(株) 121百万円 中国名鉄運送(株) 80百万円 北陸名鉄カーゴサービス(株) 1,467百万円</p> <hr/> <p>計 1,886百万円</p>	<p>—————</p> <p>4 下記各社の銀行取引に対し債務保証をしている。</p> <p>関係会社 名鉄トラック運送(株) 242百万円 三陸貨物(株) 126百万円 中国名鉄運送(株) 95百万円 大阪名鉄急配(株) 150百万円</p> <hr/> <p>計 614百万円</p>																														
<p>5 受取手形割引高 397百万円</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれている。 受取手形 326百万円</p>	<p>—————</p> <p>5 受取手形割引高 400百万円</p> <p>—————</p>																														

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
※1 減価償却実施額 有形固定資産 728百万円 無形固定資産 10百万円 合計 739百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 370百万円 無形固定資産 11百万円 合計 381百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 1,429百万円 無形固定資産 21百万円 合計 1,450百万円
※2 特別利益のうち主要項目 退職給付信託 設定益 183百万円	※2 特別利益のうち主要項目 投資有価証券売却 益 643百万円	※2 特別利益のうち主要項目 退職給付信託 設定益 183百万円
※3 特別損失のうち主要項目 固定資産処分損 37百万円	※3 特別損失のうち主要項目 固定資産処分損 107百万円 従業員給与手当 457百万円	※3 特別損失のうち主要項目 固定資産処分損 86百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	44	6	—	51

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

#### 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## 1 株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

重要な後発事象

該当事項はない。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はない。